

投資情報ウィークリー

2020年6月22日号
調査情報部

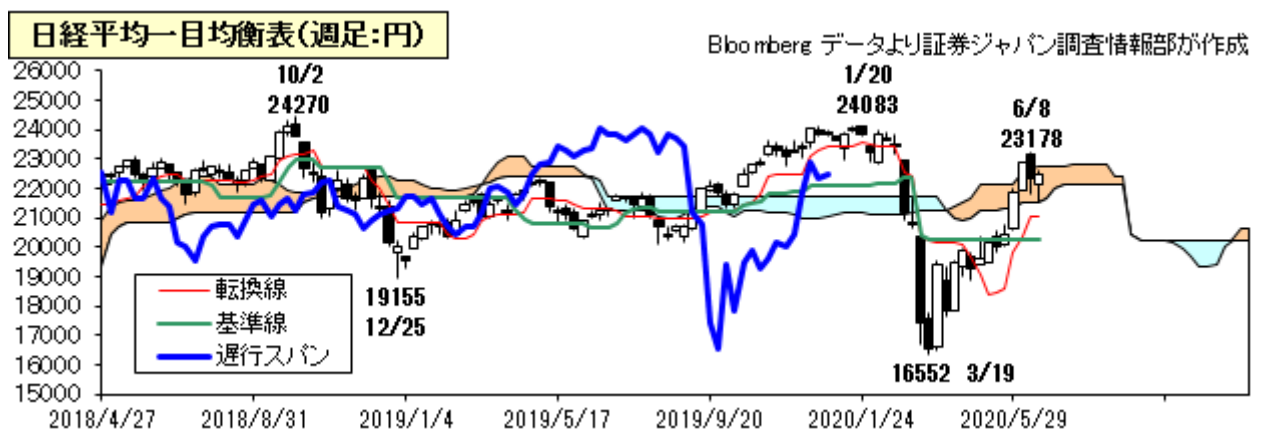
今週の見通し

先週の東京市場は、大幅続落のスタートとなったものの、そこから大きく切り返した後、もみ合いとなった。新型コロナの感染第2波を警戒して経済活動の再開遅れが懸念される中、トランプ大統領の大規模インフラ計画への期待が反転上昇につながった。ただ、国内では人の移動や休業要請などの制限が解除されたものの、新規材料に乏しく、利益確定売りが上値を抑えた。主力銘柄が一進一退となる中、5GやIoT関連銘柄が物色されたほか、中小型の材料株も引き続き人気を集めた。米国市場は感染第2波による経済活動の再開遅れを警戒しつつも、政策への期待や米中間の関係改善の動きから、戻り歩調となった。為替市場でドル円は米金融緩和の長期化観測などからドルが売られ、再び1ドル106円台後半を付けた。ユーロ円でも円がじり高となり、約2週間ぶりに1ユーロ120円を割り込んだ。

今週の東京市場は、方向感が乏しく、もみ合いとなろう。経済活動の再開が進む一方、感染第2波への警戒感も残るなか、海外市場の動向を睨みながらの展開となろう。需給面では戻り待ちの売りが控えている半面、下値では買い戻しや押し目買い需要が支えとなるほか、3月期決算企業の配当金の再投資も期待されよう。主力大型株は様子見ムードが続くものの、新規IPOが再開されることから新興市場を中心に中小型株への関心が高まろう。米国市場は景気刺激策が支えとなるものの、感染再拡大で経済活動が再び制限される懸念もあり、神経質な展開となろう。為替市場でドル円は経済の先行き不透明感と地政学的リスクの高まりによって、円強含みとなり、1ドル106円台前半を中心とした動きとなろう。ユーロ円は景気回復期待の一方で、債務拡大懸念が燻り、1ユーロ118円～121円でもみ合いとなろう。

今週、国内では24日(水)に5月の企業向けサービス価格指数、25日(木)に4月の全産業活動指数が発表される。一方、海外では22日(月)に5月の米中古住宅販売、24日に6月の独IFO景況感指数、25日に5月の米耐久財受注が発表されるほか、22日にアップルの年次開発者会議が開催される。また、24日にIMFの世界経済見通しが公表される。

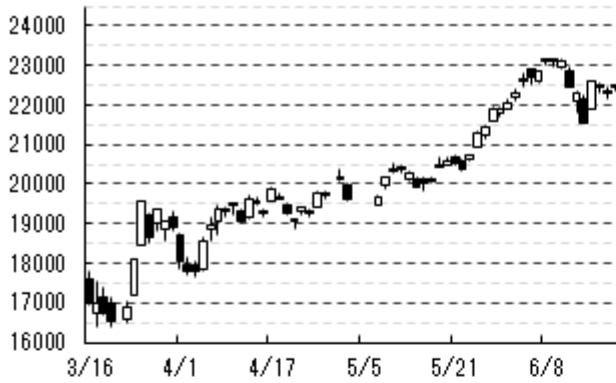
テクニカル面で日経平均は、週初に200日線や週足一目均衡表の抵抗帯下限を一時下回ったものの、そこから切り返した。一旦、抵抗帯上限近くまで上昇したものの、上値を抑えられた。抵抗帯下限は今週(21814円)から来週(22052円)にかけて上昇してくるので、これを維持していれば、再度抵抗帯上限(今週、来週とも22857円)を抜いて、戻り高値を試す可能性があるだろう。一方、抵抗帯下限を下回ると、転換線(21158円:6月19日現在)が下値めどとなろう。(大谷 正之)



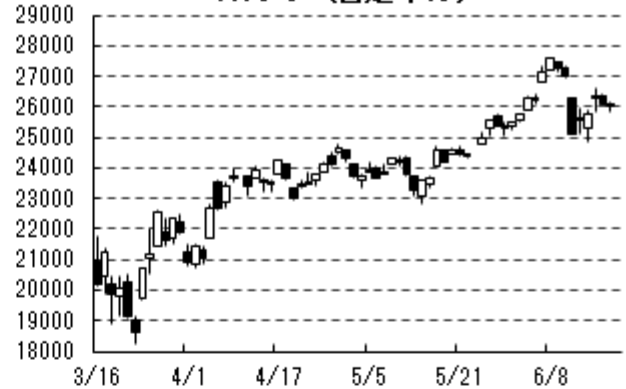
【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/19 15:12 現在

日経平均 (日足:円)



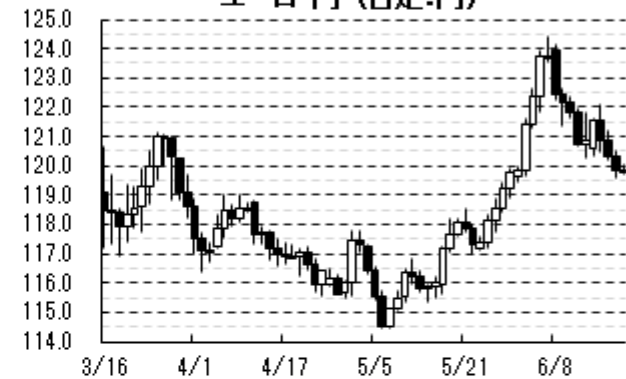
NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



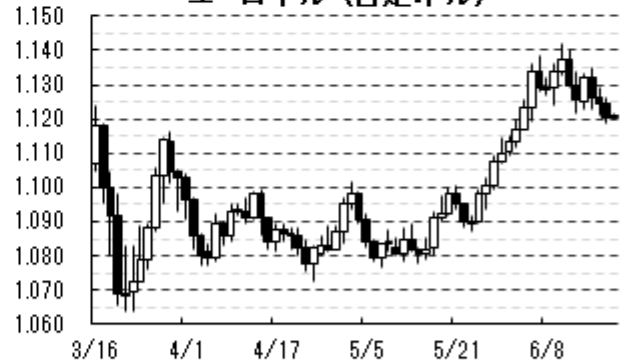
ユーロ・円 (日足:円)



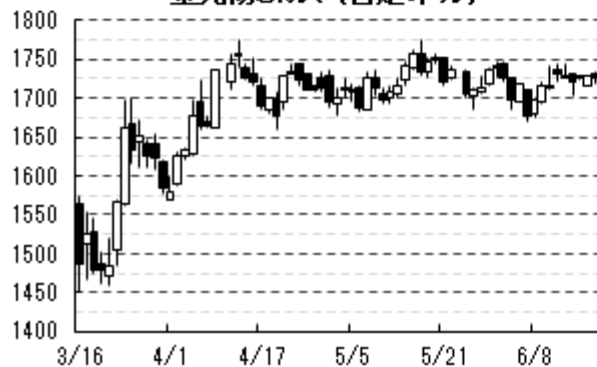
ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



北海ブレント原油先物 (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆TOPIX1000 採用で6月第3週に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

TOPIX 週足は、5月最終週以降 13週・26週の両移動平均線に対する上方カイ離を維持している。反面、TOPIX1000 採用の個別で見ると、株価が両 MA の上位に位置する銘柄は、全体の半分弱にとどまっており、遅れ銘柄が多数存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で6月第3週(18日時点)に26週移動平均線を上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9759 NSD	1848	25.8	3.31	1.73	6.75	0.53	16.93	11.56
1417 ミライトHD	1602	11	0.79	2.49	5.85	0.88	12.26	7.75
2193 クックパッド	327	351.6	1.53	-	5.9	2.03	5.11	4.8
2503 キリンHD	2321.5	16.7	2.47	2.79	0.81	0.45	8.31	4
5943 ノーリツ	1306	-	0.61	2.45	0.17	0.01	7.23	3.66
6995 東海理	1684	10.9	0.67	3.68	0.98	0.42	17.08	3.62
2730 エディオン	1038	14.8	0.61	2.69	6.72	0.33	9.44	3.43
5482 愛知鋼	3245	-	0.41	-	9.42	0.12	10.28	3.04
4185 JSR	2032	29	1.09	2.95	0.43	0.16	3.05	2.96
2120 LIFULL	438	219	1.74	0.11	2.15	0.44	18.6	2.86
3167 TOKAI	1006	15.5	2.03	2.78	0.26	0.22	4.47	2.81
3405 クラレ	1208	14.8	0.8	3.47	1.37	0.84	9.94	2.79
7741 HOYA	10255	34.9	5.95	0.87	3.2	1.12	3.9	2.74
9364 上組	2138	14.4	0.75	2.15	0.94	0.25	9.19	2.36
8511 日証金	512	-	0.37	-	0.4	0.52	2.81	2.27
6752 パナソニック	968.2	17.3	1.13	3.09	1.53	0.67	13.13	1.98
6588 東芝テック	3975	-	2.5	-	0.28	0.25	10.59	1.94
9101 郵船	1597	-	0.58	-	0.73	0.16	12.12	1.92
3765 ガンホー	1854	7.8	1.48	1.61	13.04	-	10.25	1.76
2587 サントリーBF	4360	19.2	1.84	1.78	2.03	0.54	5.14	1.68
8133 エネクス	874	8.9	0.76	5.03	14	2.31	5.13	1.52
3076 あいHD	1571	13.7	1.5	2.86	0.63	0.76	13.52	1.4
6136 OSG	1648	17.8	1.25	2.54	1.07	2.45	13.31	1.29
3397 トリドール	1266	-	2.4	0.49	1.2	0.91	4.31	1.06
5802 住友電	1306.5	-	0.67	-	3.65	1.15	13.21	0.99
5302 カーボン	3585	14.1	0.91	5.57	0.7	0.17	7.16	0.97
5463 丸一管	2762	21.7	0.88	2.33	0.47	0.22	6.41	0.95
2914 JT	2168.5	12.6	1.58	7.1	3.05	0.46	6.29	0.93
7970 信越ポリ	913	-	0.87	-	3.6	0.88	6.23	0.9
6301 コマツ	2200	20.7	1.17	2.72	1.02	0.51	7.76	0.89
1928 積ハウス	2078.5	10.3	1.14	4.13	0.81	0.22	9.57	0.83
3632 グリー	443	27.2	0.87	2.25	7.03	2	4.33	0.81
4521 科研薬	5660	14.6	1.71	2.65	1.53	0.76	0.27	0.67
8698 マネックスG	227	-	0.76	-	2	0.73	7.58	0.66
6674 GSユアサ	1856	-	0.85	-	0.78	0.49	14.11	0.62
2440 ぐるなび	723	39.8	1.76	1.1	1.99	0.66	18.5	0.61
4980 デクセリ	843	73.2	1.03	4.03	17.05	5.1	10.35	0.58
4633 サカタINX	1015	10.2	0.8	2.95	1.57	1.89	6.78	0.58
4540 ツムラ	2912	17.1	1.08	2.19	0.45	0.2	1.4	0.52
1959 九電工	2996	8.3	1.08	3.33	5.04	2	3.37	0.46
7272 ヤマハ発	1669	13.6	0.89	2.69	2.18	0.95	17.11	0.45
2874 ヨコレイ	915	17.9	0.68	2.51	2.52	2.08	2.3	0.4
2296 伊藤米久HD	654	16	0.84	2.59	0.61	0.51	2.97	0.39
3088 マツキヨHD	3975	19.4	1.77	1.76	1.68	0.39	3.92	0.33
5714 DOWA	3400	11.8	0.81	2.64	1.86	0.05	9.89	0.14
8111 ゴルドワイン	6560	88.6	6.35	0.91	0.7	0.2	9.46	0.1
8184 島忠	2865	20.2	0.59	3.49	1.12	0.61	3.58	0.06
7943 ニチハ	2289	13.7	0.88	2.18	1.3	0.33	7.57	0.06

※指標は6/18日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

4042 東ソー

塩ビ・苛性ソーダの大手で、石油化学にも展開している。機能製品分野の免疫診断装置・試薬、触媒のほか、歯科材料なども強化している。20年3月期業績は売上高が前年比8.7%減の7860.8億円、営業利益が同22.8%減の816.5億円と減収減益だった。販売価格の下落や販売数量の減少に伴う減収に加え、販売価格が原燃料価格を下回ったことによる取引条件の悪化が減益につながった。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等が生産減と需要減の影響があったほか、ポリエチレン樹脂はアジア向けを中心に輸出が減少した。クロル・アルカリ事業では苛性ソーダが市況下落で減少したほか、塩ビモノマーも生産減少が響いた。また、塩ビ製品は価格下落の影響を受けたほか、セメントも内需低調で減少した。一方、塩ビ樹脂は生産増に伴い出荷も伸びた。機能商品事業ではエチレンアミンや計測関連商品、診断関連商品、ハイシリカゼオライトなどの需要減少の影響を受けた。エンジニアリング事業では水処理事業が国内や台湾での電子産業分野向け大型プロジェクトの進展に加え、メンテナンスや設備改造が好調に推移した。21年3月期の計画は新型コロナの影響で未定となっている。ただ、世界的な経済活動再開により、産業の基礎となる素材を扱っている同社にとって、業績の急回復も期待できよう。なお、同社は5月21日に新型コロナウイルスに対する抗体検出用試薬の開発を開始したと発表している。

6055 ジャパンマテリアル

半導体・液晶製造向けガス供給システムの開発・製造・販売と半導体・液晶製造向け特殊材料ガスの販売、メンテナンスサービスを手掛けるほか、カナダ Matrox 社製グラフィック製品の輸入・販売も行っている。20年3月期業績は売上高が前年比4.7%減の342.3億円、営業利益が同2.5%増の81.0億円となった。エレクトロニクス関連事業のオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体メーカーの生産拡大で半導体製造装置のメンテナンスや超純水プラントの運転管理請負などが堅調だった。一方、イニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、NAND 型フラッシュメモリ向けの新規設備投資の再開や DRAM 向けの供給配管設計施工に想定以上の遅れが発生したことにより、セグメント売上高は同5.1%減となったが、第4四半期に供給配管設計施工案件が集中したことで、作業の効率化が図られたことから、営業利益は同1.2%減まで縮小した。グラフィックソリューション事業はデジタルサイネージ向け製品やビデオプロセッサなどグラフィックス製品が好調で同5.7%増収、39.1%営業増益と健闘した。また、太陽光発電事業は同1.9%減収、20.0%増益だった。続く21年3月期は売上高が370.0億円(前期比8.1%増)、営業利益が86.0億円(同6.1%増)を計画している。半導体業界では5GやIoTなど情報量の増加によるデータセンター向けサーバー需要の拡大、PCやタブレットなどテレワーク関連機器の増加など、景気の影響を受けにくいとみられている。また、同社の強みであるトータルファシリティマネジメント(TFM)は半導体・液晶工場の運転管理業務を一括で請け負う仕組みで、複数のスキルを持った多能工による要員削減と技術レベルの確保によって、顧客企業の競争力を高め、継続的な需要積み上げを図っていく戦略だ。新規工場の設備投資(イニシャル部門)が稼働後の継続需要(オペレーション部門)に繋がっていくため、安定成長が期待できよう。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

2021年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比25.8%増の52.00億円、営業利益は黒字を確保しつつも、具体的な金額については非開示となっている。新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりテレワークを導入する企業が増加しており、足元ではクラウドサインへの問い合わせも急増している。実際2020年4月の月次導入企業数は前年同月比3.1倍の6,544社にまで拡大している。2020年3月期のクラウドサインの売上高は約6.4億円となっており、2021年3月期のクラウドサインの売上高は前期比2倍以上を見込んでいる。外部環境では、新型コロナウイルスの感染拡大により、「対面・紙・ハンコ」の廃止など電子契約の導入に向けた商習慣の見直しが進んでいる。新興のIT企業を中心に契約締結作業の完全デジタル化に移行する企業が出てきているほか、

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

政府においても行政手続きや民間の契約締結作業のデジタル化を推進する動きが出てきており、これらの取り組みは「新しい生活様式」への移行や業務の効率化の流れの中で、不可逆的に進んでいくものと思われる。

(下田 広輝)

1721 コムシスHD

前期の営業利益は前年比 10.5%増の 389 億円。ビッグデータの活用進展など急増する大容量トラフィックに対応するためなど、モバイルネットワークの高度化が進む情報通信分野、防災・減災対策及び国土強靱化関連の社会インフラ投資などの増加による公共・民間分野の需要が堅調だった他、通信建設会社 3 社の統合効果、経費削減効果なども寄与した。また、受注高は前年比 16.8%増の 5907 億円だった。ICT 関連や再生エネルギー関連などに注力した。今期の営業利益は前年比 2.4%減の 380 億円、受注高は同 4.4%減の 5650 億円を計画している。新型コロナの影響を加味したものと思われるが、情報通信分野では 5G 関連投資が増加していく他、データセンター、テレワークや GIGA スクール関連などの投資も今後本格化していくと見込まれるため、保守的な計画とみられる。なお、今期の配当は 1 株当たり 80 円と 8 期連続の増配を計画している。

7532 パン・パシフィック・インターナショナルHD

5 月のドン・キホーテの既存店売上高は前年比 3%減と 3 月の同 12.1%減、4 月の同 10.2%減から回復しつつある。インバウンドが消滅する中、国内の日用品需要の堅調や価格志向の高まり、顧客ニーズに対応した品揃えなどが奏功したようだ。

8113 ユニ・チャーム

第 1 四半期(1~3 月)のコア営業利益は前年同期比 50.7%増の 303 億円。新型コロナの特需を受けた国内の増収が牽引役となったが、中国事業も改善をみせた。越境 EC 向けのマーケティング費用を効果的に投入するなど販管費比率の改善が寄与した。通期のコア営業利益は前年比 11.4%増の 1000 億円を計画。新型コロナの影響による特需、ロックダウンなどが不確定要素だが、第 2 次感染拡大が懸念されている中で高品質のマスクに対する引き合いが旺盛な他、中国やアジア各国での経済活動再開、原燃料安効果やコスト削減効果などが見込まれるため、計画達成は可能とみられる。

6367 ダイキン工業

売上高の 9 割が空調事業。世界 150 カ国以上に展開、世界シェアトップであり、技術力(R32、インバーター、圧縮機など)、コスト競争力、経営力などの強さにも注目したい。なお、グローバルベースの空調市場は、2020 年に 39 兆円(年成長率 5%程度)に達するとの見方もある。足元はコロナによる景気後退の影響から、新興国市場中心に需要が一時的に落ち込むとみられるものの、地球温暖化や環境問題、そして「換気」への意識の高まりから、中長期的な需要拡大が期待される他、省エネタイプ、ダクトレス空調や高付加価値製品を求めるニーズが一段と高まりそうだ。また、同社の冷蔵、冷凍事業においても、食の安全化や新興国の所得水準のアップで冷凍食品の需要増加が見込まれ、事業拡大のチャンスがあろう。

7733 オリンパス

新型コロナの感染拡大で、不要不急の手術が延期されていた他、販促活動の制約、一部商談の延期や医療機器の更新も遅れており、内視鏡などの需要が 2 月以降減少しているため、4 月、5 月は苦戦したようだ。尤も、経済活動の再開がみられれば需要は着実にあるとみられる他、内視鏡の新製品なども期待され、中期的に注目したい銘柄だ。前期決算発表時(5 月 29 日)には今期の業績見通しは未公表、今月 24 日の発表予定も延期された。なお、基準日は 5 月 31 日、株主総会は 7 月 30 日を予定。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月22日(月)

- 5月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 5月コンビニ売上高(14:00、日本フランチャイズ協会)

【参考】主要コンビニ5月売上高 前年比

セブンイレブン	-5.6%
ファミリーマート	-11.0%
ローソン	-10.2%
ミニストップ	-4.7%

各社発表より

6月23日(火)

- 6月製造業・非製造業PMI 速報(9:30)
- 5月スーパー売上高(14:00、日本チェーンストア協会)
- 5月百貨店売上高(14:30、日本百貨店協会)

6月24日(水)

- 15・16日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 4月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 上場 コパ<7689>、ロコガイド<4497>、
フィーチャ<4052>東M

6月25日(木)

- 4月全産業活動指数(13:30、経産省)

6月26日(金)

- 6月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
- 上場 コマースワン<4496>東M

<国内決算>

6月22日(月)

- 時間未定 ツルハHD<3391>

6月23日(火)

- 時間未定 【1Q】ガンホー<3765>、スギHD<7649>

6月24日(水)

- 時間未定 【2Q】H. I. S. <9603>

6月25日(木)

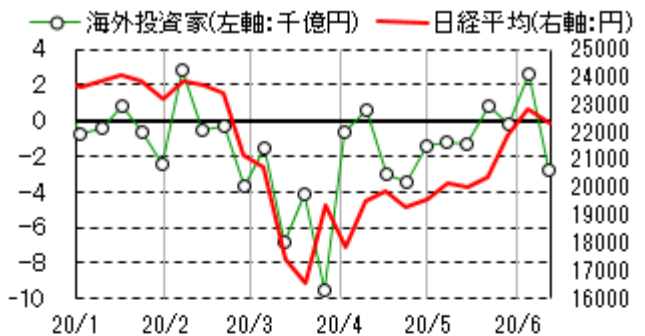
- 時間未定 【1Q】壺番屋<7630>、ニトリHD<9843>
【3Q】出前館<2484>

6月26日(金)

- 時間未定 スカパーJ<9412>
【1Q】高島屋<8233>

※現下、決算発表が延期されるケースが見受けられますのでご注意ください

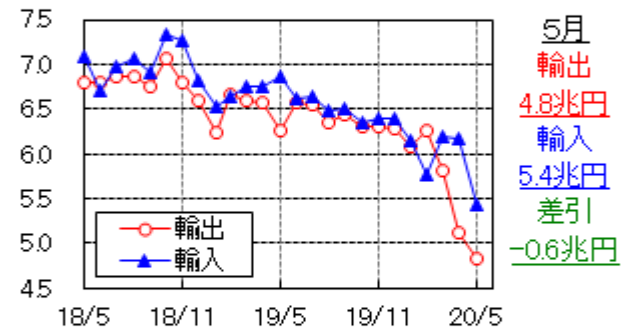
【参考】海外投資家二市場売買動向と日経平均



6月第2週、外国人は2847億円の売り越し

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】貿易収支(季調済:兆円)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な経済指標

		前回より
4月 第3次産業活動指数	前月比	-6.0% ↓
5月 貿易収支 現数値		-8344億円 ↑
5月 貿易収支 季調済		-6010億円 ↑
5月 輸出 前年比		-28.3% ↓
5月 輸入 前年比		-26.2% ↓
5月 CPI 前年比		+0.1% -
5月 CPIコア 前年比		-0.2% -
5月 訪日外国人		1700人 ↓
5月 首都圏マンション発売	前年比	-82.2% ↓
5月 半導体製造装置販売高	前年比	+16.1% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月22日(月)

- 米 5月シカゴ連銀全米活動指数
- 米 5月中古住宅販売
- 米アップル年次開発者会議(オンライン開催)
- 休場 コロンビア(聖心祭)

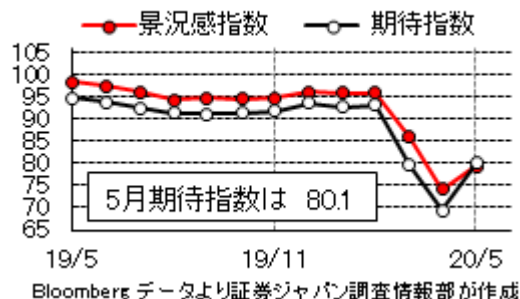
6月23日(火)

- 欧 6月ユーロ圏PMI
- 米 6月PMI
- 米 5月新築住宅販売

6月24日(水)

- 独 6月IFO景況感指数

【参考】 独IFO景況感指数



IMF、世界経済見通し(World Economic Outlook)

6月25日(木)

- 米 1~3月期GDP確報値
- 米 5月耐久財受注
- FRB、大手金融機関のストレステスト・包括的資本分析の結果を公表
- 朝鮮戦争勃発70年
- 休場 中国、香港、台湾(端午節)

6月26日(金)

- 独 6月消費者物価
- 欧 5月ユーロ圏M3
- 米 5月個人消費支出(PCE)物価
- 休場 中国、台湾(端午節)

<海外決算>

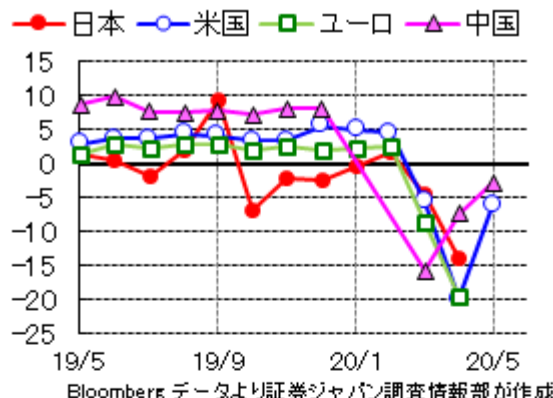
6月24日(水)

- KBホーム

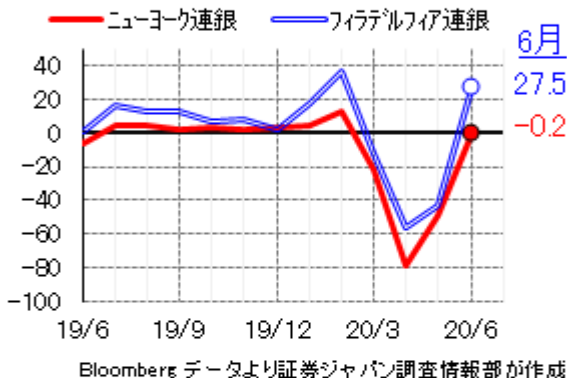
6月25日(木)

- アクセンチュア、ナイキ

【参考】 各国小売売上高(前年比:%)



【参考】 米国各連銀製造業景況感



【参考】 直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 6月 ミシガン大消費者信頼感指数	78.9 ↑
米 6月 NY連銀製造業景況感指数	-0.2 ↑
米 5月 小売売上高 前月比 速報	+17.7% ↑
米 5月 小売売上高 前年比 速報	-6.1% ↑
米 5月 鉱工業生産 前月比	+1.4% ↑
米 5月 設備稼働率	64.8% ↓
米 5月 住宅着工件数 前月比	+4.3% ↑
米 6月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	27.5 ↑
米 5月 新規失業保険申請件数	150.8万人 ↓
米 5月 景気先行指数 前月比	+2.8% ↑
欧 4月 鉱工業生産 前月比	-17.1% ↓
欧 4月 鉱工業生産 前年比	-28.0% ↓
独 6月 ZEW景況感指数現状	-83.1 ↑
独 6月 ZEW景況感指数期待	63.4 ↑
中 5月 鉱工業生産 前年比	+4.4% ↑
中 5月 小売売上高 前年比	-2.8% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 6 月 19 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 6 月 19 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。